

〔研究ノート〕

宗教経済学に関するサーベイと日本のキリスト教 教派の世俗化に関する若干の知見⁽¹⁾

湯川 洋久

— 目 次 —

1. はじめに
2. 経済社会状況が宗教ないしその活動にどう影響を与えるか
— 宗教市場の理論 —
3. 宗教の需要と供給 — 世俗化理論およびその他の説 —
4. 日本のあるキリスト教教派教勢と経済社会状況の関係
5. 結論・今後の課題

キーワード：宗教、経済、キリスト教

1. はじめに

宗教と経済学⁽²⁾の関係に関する研究は既に多数存在する。これには①宗教が経済・文化・習慣・健康等にどう影響するか論じたもの(Religion as an Independent Variable) (M.ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、Barro and McCleary 2003など)、②神学者含む思想家が経済問題や経済学を神学的見地から論じたもの(Religious Economics) (Meeks 1989など)、③経済学者の思想の背後における神学・宗教観を論じるもの (Nelson 2001など)、そして④経済状況が宗教ないしその活動にどう影響を与えるか論じたもの(Religion

YUKAWA, Hirohisa 総合教育研究センター所属 准教授 経済学

as a Dependent Variable)、がある。しかるに、④経済状況が宗教ないしその活動にどう影響を与えるか(Religion as a Dependent Variable)について実証研究した文献はまだ多くない。特に日本に関する詳細な実証分析は皆無に等しい。

本稿の目的は、経済社会状況が宗教ないしその活動にどう影響を与えるかについて実証した主要文献のサーベイを一般論として行い、①と④を対象とする宗教経済学という分野の存在について問題意識を喚起することにある。併せて、日本におけるキリスト教の一派が通説の世俗化の流れに逆行しているという興味深い結果について論じる。

2. 経済社会状況が宗教ないしその活動にどう影響を与えるか－宗教市場の理論－

この論点は実にアダム・スミス『国富論』に遡る。これによると、聖職者も自己に関心が向くという観点から(self-interest motives)、世俗の人間と同様の行動様式を示す、教会も世俗の組織と同様の市場の力に左右される、競争原理のメリット・独占の問題点・政府による規制の害は他のセクターと同様であると論じ、宗教行動も市場原理に支配されると論じた(Iannaccone 1991)。

Iannaccone 1991ではこの宗教マーケットの理論をさらに展開し、宗教行動が市場原理に支配されることを実証した。即ち①宗教はコモディティであり、合理的選択の対象であるとする、②消費者（宗教を求める人）による選択の自由は宗教生産者（宗教家）に制約を課す。つまり、競争相手より魅力的なコモディティを提供できる宗教のみ繁栄できる、と論じた。そして、一教派が独占している国では経済学に言う独占状態モデルと同じく、非効率でかつ死荷重が存在すると論じた。その結果、たくさんの競争する教派がある国の方が、一教派が独占している国よりも教会出席者数が多く信仰レベルが高い、と実証した。

3. 宗教の需要と供給－世俗化理論およびその他の説－

上述のようにアダム・スミスの『国富論』で宗教行動も市場原理に従うと論じられていることから、経済社会状況に応じた宗教行動の活発さの決定要因は、需要サイドアプローチと供給サイドアプローチとに分けて論じることが可能である。

ここに需要サイド・アプローチとは、宗教活動参加率の変化は、宗教に対する需要の変化によるとする説である (Schumpeter 1942, Daniel V. A. Olson 2011 など)。供給サイド・アプローチとは、宗教活動参加率の変化は、宗教を求める人々のニーズに合った宗教団体の数、サービス、セッティングといった供給側の变化によるとするものである (Finke and Stark 1992, Finke and Iannaccone 1993など)。

世の中が発展するにつれ合理的思考が広まったことで、非合理的・超自然的対象を畏敬崇拝した上でこの世の問題解決を求めるという宗教の需要も衰えていく、と考えるのが需要サイド・アプローチの基本的考え方である。これを世俗化理論という (Norris and Inglehart 2011)。そして、経済成長が個人の合理的思考を促し迷信性もある信仰心の低下を招き、それゆえ宗教活動の需要低下即ち不活発化を招いた、言い換えれば、経済成長が宗教活動の不活発化を論理的直接に導くとする需要サイドアプローチが世俗化理論のもっとも典型的な学説である (Schumpeter 1942, Barro and McCleary 2003, Barro and McCleary 2006 など)。しかしこの考え方には、先進国アメリカ合衆国ではいまだに宗教出席が多いことから、強い批判がある (Norris and Inglehart 2011など多数)。

他方、供給サイドアプローチは、宗教に対する需要は世の中の発展にも関わらず減少していないとする。そして、教会出席者数の増減は供給体制の変化によるものとした。即ち①アメリカに於いて、宗教マーケットに対するより自由なアクセスができるようになることが宗教の繁栄を導いた (Finke and Iannaccone 1993)、②大覚醒の時代 (1730-1760, 1800-1830) に、キリスト教新教派及び巡回説教者に対する制限が減ったことにより説教者が増えた、③また現代では、Federal Communications Commission (FCC)による制限が緩やかになったことによりテレビ宣教者が多数出現した、④またヨーロッパの場合でも、規制が緩いほどより多数の宗教団体が存在する、と論じ、供給側の要因が宗教活動活発化に影響を及ぼしていると論ずる (Stark and Iannaccone 1994)。

そしてさらに、宗教組織以外の組織との競合により、宗教に対する需要が減ると共に供給も減り結果的に宗教活動参加者が減ったとするアプローチ及び、宗教活動と他の活動との時間配分の問題としてとらえるアプローチも提唱された (Hirschle 2013)。

これには①元来宗教団体が行っていた福祉と非宗教系福祉施設との競争によるとするもの(Gill and Lundsgaarde 2004)、②宗教が提供してきた、喪失に対する慰めや人生の意味付けといった内在的主観的財と、同じような価値を提供するようになった世俗の組織との競争によるとするもの(Stolz 2010)、③教会が担っていた社交が、社交クラブに取って代わられたとするもの(Hirschle 2010, 2011)、そして④教会出席を時間配分の問題としてとらえ、経済成長で賃金が増えることにより教会出席に対する機会費用が増える結果教会出席が減るとするもの(Azzi and Ehrenberg 1975, Gruber and Hungerman 2008)、などがある。尤もこれにも、カソリック独占状態の南欧で宗教が活発であることが説明できないと批判される(Norris and Inglehart 2011)。

以上の中で、Azzi and Ehrenberg 1975が最初に宗教活動参加を近代経済学的手法で理論化したものである。この論文では、宗教活動参加の主要目的を「死後の消費 (afterlife consumption)」とし、効用をライフサイクルにおける予算制約のみならず死後の世界における(主観的)報償まで拡張して考慮した上で、宗教活動の時間と世俗の財及びサービスとの資源配分によって効用の最大化を図ると論じた。そして、賃金の上昇が宗教活動に割く時間の減少を導く、世帯内では低い収入の方がより宗教活動に時間を割く、宗教活動は年齢と共に活発になる、またその効果は女性により多く表れる、などを実証した⁽⁴⁾。

上記研究から、まず、宗教活動活発化または衰退の決定要因として、[経済成長]は時間価値を高めるため、教会出席などの宗教活動を行うことに対する機会費用を増加させ、教会出席や他の宗教活動への参加が減少することが実証された(McCleary and Barro 2006 [a][b])。これ以外に、より[教育]を受ければ、より科学的思考を身に付け、超科学的思考である宗教というものを信じなくなる(McCleary and Barro 2006[a]) (反対説: Iannaccone 1998)、[生存期待年数 (life expectancy)] が長くなるほど、死後の救いを求める宗教を求めなくなる(Azzi and Ehrenberg 1975)、[収入]向上が宗教活動に割く時間の減少を導く(Azzi and Ehrenberg 1975)、[女性]は男性より教会により出席する(Azzi and Ehrenberg 1975, Iannaccone 1998)、宗教活動は[年齢]と共に活発になる、またその効果は女性により多く表れる(Azzi and Ehrenberg 1975)、などが実証された。

4. 日本のあるキリスト教教派教勢と経済社会状況の関係

社会経済状況が宗教活動に及ぼす影響を考える上でもっとも重要な論点が、上記からも論じられているように世俗化である。従ってこの節では、世俗化に焦点を当てて論じる。

先行研究のほとんどは、欧米文化圏の中心であるキリスト教徒の教会出席者数の減少をもって社会全体の世俗化、即ち信仰心の衰退を説明している。しかし欧米においても、個別のキリスト教教派、例えばホーリネス系教団やファンダメンタリストのキリスト教教派は教勢、即ち教会出席者数を伸ばしているとされる(Finke and Stark 2005)。また、中南米のリバイバルや、西ヨーロッパでのニューエイジスピリチュアリティムーブメントなど、教勢を伸ばしている動きもある(Norris and Inglehart 2011)。従って、現代社会においては信仰心というものは単純に薄れていくというのではなく、複雑な歴史の違いまた国ごとのパターンによる、しかも教派によって教勢の変化は異なる、と考えるのが妥当である。

では、日本の場合はどうか。日本も先進国の例にもれず世俗化し宗教の需要も衰えたと考えてよいのではなかろうか。そこでまず、日本人全般に関する世俗化とその実証について考える。

日本人の多くは自身を無宗教であると考える傾向がある(NHK放送世論調査所 1984)。他方、文化庁宗務課の宗教統計によれば、日本の信者数は2億927万人⁽⁵⁾と総人口を遥かに超えてしまう。これは各種宗教団体のいくつかは、世帯主の入信をもって全世帯員の入信とみなす傾向があるからである。ということは、日本人の世俗化を実証しようにも、多くは「自覚的な信仰」は持っておらず、客観的な指標をもって日本人一般の傾向として宗教活動の活発化度を測るのは困難であり、従って経済社会状況が日本人一般の宗教活動に及ぼす影響を計測するのは困難である⁽⁶⁾。

これに対して、日本人であっても、個人として自覚的な信仰を持つという西欧型の信仰を持ち、かつ定期的な教会出席の制度を有するクリスチアンの場合、教会出席者数という尺度で活発化の度合いを測ることが容易である。

そこで本稿では、日本のキリスト教教派の教会出席者数を検討することによって、個々の宗教団体の活発さの度合いを検討し、世俗化理論の検証を行いたい。

世俗化理論については前に述べたように、経済成長が宗教活動の不活発化を論理的直接に導くとする需要サイドアプローチが典型的である (Schumpeter 1942, Barro and McCleary 2003, Barro and McCleary 2006 など)。日本も経済成長を遂げたので、この理論からは日本では論理的に宗教活動は不活発化したと言えることになる。そこでまず、この理論の日本での適用性について実証する必要がある。

次に、一教派の衰退の根拠として、Finke and Stark 2005では聖職者の高学歴化、高収入化、を挙げる。聖職者の学歴が高くなるないし給与が上がれば、リバイバルやテントによるキャンプミーティングといった、シンプルで情熱のこもった布教ができなくなる、ということである。そしてこの変容は、教徒の高学歴化などの影響、及び教徒が高学歴化した聖職者を求めたことによるとする。

日本のキリスト教は、歴史沿革上中産階級に広まったことから (古谷2009)、それに合わせた教義となるため、厳格な保守的道德という教義と情熱的な説教と伝道を旨とするホーリネス教団やファンダメンタリストの教派と異なり、世俗化しているかもしれない。しかし他方、教義内容は「富めるものの悩みの解決」を意識したものであるため (隅谷2004)、1人当たりGDPが増えればかえって出席者数も増えるかもしれないし、教育程度が高くなれば出席者数も増えるかもしれない。そこで、日本のキリスト教では世俗化が進行し教会出席者数が減っているのか、それともむしろ逆に、経済成長ゆえに教会出席者数が増えているのか実証の必要性がある。

そこで本稿では、日本のあるキリスト教教派教会出席者数を被説明変数とし、主要経済社会指標を説明変数とした。そして、コ克蘭オーカット法及び、系列相関及び不均一分散の問題を両方解決するNewey-West法により重回帰分析を行った。このモデル定立の際には、日本の新宗教盛衰の経済的要因について実証した和田2015に倣った。

<データ>

主要経済指標、及びあるキリスト教教派の教勢データ(1971-2011)を用いた。当該教派の概要としては、プロテスタント系であり、信者数は1万6千人以上、礼拝出席者数1万4千人以上(2011)と日本では比較的大きい。伝道形式は決して派

手ではなくむしろおとなしい。また、教義は、例えば、女性牧師を認める、性同一性障碍に理解がある。社会問題にコミットする、といったリベラルである。牧師の学歴は高い。

＜仮説＞

- (1)日本のクリスチャンは歴史的沿革上中産階級に広まったことから（古谷2009）、それに合わせた教義となるため、教育程度が高くなるほど出席者数増える。
- (2)教義内容は「富めるものの悩みの解決」を意識したものであるため（隅谷2004）、1人当たりGDPが増えるほど教会出席者数が増える（通説的見解である世俗化理論の反対説）。

＜説明変数＞

先行研究に基づき、また主要経済社会指標から日本の新宗教入信動機である「貧」「病」「争」という基準を借用して、これに関連する指標を選出し、多重共線性をチェックした結果減らした。その結果、1人当たりGDP、日経平均、人口あたり自殺率、倒産件数、大卒比率（男）、生活保護者数、凶悪犯数を説明変数とした。

＜分析結果＞

1人当たりGDP、日経平均、倒産件数、が統計的に有意となる正の影響があった。大卒比率は有意に出なかった。Newey-West法によれば、さらに人口当たり自殺率が負に、生活保護者数が正に有意となる影響があった。

これは、その教派が中南米のリバイバルや西ヨーロッパでのニューエイジムーブメントとも異なり、また厳格な道德解釈という教義と情熱的な説教と伝道を旨とするホーリネス教団やファンダメンタリストの教派とも異なるように、中産階級の宗教でありかつリベラルな教義を特色とする教派であるにも関わらず、日本では1人当たりGDPが増加しても教勢を伸ばすことができるという世界でも珍しい結果である。

<コ克蘭オーカット法>

Cochrane-Orcutt AR(1) regression -- iterated estimates

Source	SS	df	MS	Number of obs = 40		
Model	83268894.6	7	11895556.4	F(7, 32) = 186.59		
Residual	2040126.19	32	63753.9434	Prob > F = 0.0000		
				R-squared = 0.9761		
				Adj R-squared = 0.9709		
				Root MSE = 252.5		
Total	85309020.8	39	2187410.79			

wship	Coef.	Std. Err.	t	P> t	[95% Conf. Interval]	
GDPperCapX	1.829487	.1331016	13.75	0.000	1.558368	2.100606
nikkei225	.0339944	.0116724	2.91	0.006	.0102184	.0577703
suiciderate	-.2255595	.1795021	-1.26	0.218	-.5911934	.1400744
bunkruptrate	.0860123	.0157785	5.45	0.000	.0538727	.118152
seukatsuhogo	32.56938	25.69894	1.27	0.214	-19.77765	84.91641
kyoakuhann-e	-6.564122	54.60834	-0.12	0.905	-117.7977	104.6694
univcoll-a1e	14.92347	16.05045	0.93	0.359	-17.77024	47.61717

<Newey-West法>

Durbin-Watson statistic (original) 1.438577
Durbin-Watson statistic (transformed) 1.898726

Regression with Newey-West standard errors
maximum lag: 1

Number of obs = 41
F(7, 33) = 946.02
Prob > F = 0.0000

wship	Coef.	Newey-West Std. Err.	t	P> t	[95% Conf. Interval]	
GDPperCapX	1.889935	.12631	14.96	0.000	1.632956	2.146915
nikkei225	.0320017	.0137241	2.33	0.026	.0040799	.0599236
suiciderate	-.3736921	.1251453	-2.99	0.005	-.6283022	-.1190820
bunkruptrate	.0801261	.014964	5.35	0.000	.0496816	.1105706
seukatsuhogo	43.58226	20.55003	2.12	0.042	1.772905	85.39161
kyoakuhann-e	14.32803	41.30474	0.35	0.731	-69.7071	98.36316
univcoll-a1e	7.938414	13.29069	0.60	0.554	-19.1017	34.97853

<解釈>

①1人当たりGDPが出席者数に対し正の影響というのは、金銭的に裕福になっても何か空虚さを感じるようになり、それ故に教会に行ってメッセージを聞くようになるから、と解釈される。

②日経平均が正の影響というのは、世の中で、豊かになるという期待が増えるほど、そういう期待に対して空しさを感じるようになるから、と解釈される。

③倒産件数が正の影響とは、世の中が豊かになっても実際には不幸になる人もいるわけで、そのような事態に目を向ける人が世の中の浮かれた状態に空虚さを

感じて教会に行くようになるから、と解釈される。

④人口当たり自殺率が負の影響と言うのは、自殺率が減るように切迫した社会経済不安がなくなり世の中が安定するほど、心の中の空虚さに思いが行き、キリスト教教会に足を運ぶようになるから、と解釈される。

要するに、上層富裕階級出身であるカルヴァン・ルターの流れを汲みC.バルトなどに受け継がれた、「満たされた者の悩みの解決」がその教派の教義の中心(古谷2009)だから、と解釈される。

⑤生活保護者数が正の影響であることについては倒産件数の解釈と同じように、世の中が豊かになっても実際には不幸になる人もいるわけで、そのような事態に目を向ける人が世の中の浮かれた状態に空虚さを感じて教会に行くようになるから、と解釈される。

5. 結論・今後の課題

このキリスト教教派の場合、1人当たりGDPが増加しても教勢が衰えるのではなく、むしろ逆に増えていくという関係にあるという結論が導かれた。この結果は、日本の、さほど規模の大きくない、しかも少数派であるキリスト教教派の実証結果に過ぎない。しかし、先行研究の、1人当たりGDP、教育程度などに対する因果関係の向きと反する結果が得られたケースとして、通説の見解に風穴を開ける実証結果とも考えうる。

もっとも、教義内容が「満たされた者の悩みの解決」であるとは言え、日本のキリスト教の教義は元々海外特にUSA、ドイツから輸入された神学教義である。なぜ欧米圏と異なる結果なのか、など検証が必要であろう。更なる機会があればそのための方策についてさらに論じる。

注

- (1) 本論文は、*Asia Pacific World*向けに投稿予定の論文を日本語に翻訳したものである。
- (2) ここに宗教とは、超自然的力の存在を信じることを前提とした一連の系統立った内容の信仰、行動、及び組織とする(Iannaccone 1998)。

- (3) この条件としては、先進国における私立学校における私立学校教育の市場に倣い*提供コストは一部又は全部税金で賄われる、*宗教の提供者、宗教（プロダクト）の性質、提供の条件、は政府によって規制されている、*公的宗教に対し私立宗教も認められるが免許制の壁、*人々は公的宗教または私立宗教のどちらからも宗教（プロダクト）を獲得できる、としている。
- (4) この論文の実証結果の是非に関しては賛否両論が存在し、発展・修正形も多い（Long and Settle 1977, Ehrenberg 1977, Ulbrich and Wallace 1983,1984, Newman 1986, Hull and Bold 1989, Sullivan 1985など）。
- (5) 文化庁宗務課『宗教年鑑』（昭和57年度版、ぎょうせい）。
- (6) 日本人の宗教性の計測方法については数多く論じられてはいる（横井・川端2013）など。

参考文献

- ・ Azzi, C. and Ehrenberg, R., “Household allocation of time and church attendance” *The Journal of Political Economy* 83(3), 1975, pp.27-56.
- ・ Barro, R.J. and McCleary, R.M., “Religion and Economic Growth” *Working Paper 9682, NBER Working Paper Series*, 2003.
- ・ Ehrenberg, R., “Household Allocation of Time and Religiosity: Replication and Extension” *Journal of Political Economy*, Vol. 85, No.2 Apr. 1977, pp.415-423.
- ・ Finke, R. and Stark, R., “*The Churching of America 1776-2005 - Winners and Losers in Our Religious Economy*” Rutgers University Press, 2005.
- ・ Finke, R. and Iannaccone, L.R., “Supply-Side Explanation for Religious Change” *Annals of the American Academy of Political and Social Science*(Religion in the Nineties), Vol.527, May 1993, pp.27-39.
- ・ Gill, Anthony and Erik Lunskaarde, “State Welfare Spending and Religiosity: A Cross-national Analysis” *Rationality and Society* 2004, 16 (4): pp.399-436.
- ・ Gruber, Jonathan and Hungerman, Daniel M. “The Church Versus the Mall: What Happens When Religious Faces Increased Secular Competition?” *Quarterly Journal of Economics* 123(2): 2008, pp. 831-62.
- ・ Hirschle, J., “‘Secularization of Consciousness’ or Alternative Opportunities? The Impact of Economic Growth on Religious Belief and Practice in 13 European

- Countries” *Journal for the Scientific Study of Religion*, 52 (2), 2013, pp.410-424.
- Hirschle, J., “From Religious to Consumption-related Routine Activities: Analyzing Ireland’s Economic Boom and the Decline in Church Attendance” *Journal for the Scientific Study of Religion*, 49(4) 2010, pp. 673-87.
 - Hirschle, J., “The Affluent Society and Its Religious Consequences: An Empirical Investigation of 20 European Countries” *Socio-Economic Review* 2011 9 (2), pp.261-85.
 - Hull, B.B. and Bold, F., “Towards an Economic Theory of the Church” *International Journal of Social Economics*, 16:7, 1989, pp.5-15.
 - Iannaccone, L.R., “The Consequences of Religious Market Structure -Adam Smith and the Economics of Religion-” *Rationality and Society*, Vol. 3 No.2, April 1991, pp.156-177.
 - Iannaccone, L.R., “Introduction to the Economics of Religion” *Journal of Economic Literature* Vol.XXXVI Sept. 1998, pp.1465-1496.
 - Long, S.H. and Settle, R.F., “Household Allocation of Time and Church Attendance: Some Additional Evidence” *Journal of Political Economy*, Vol. 85, No.2 Apr. 1977, pp.409-413.
 - McCleary, R.M. and Barro, R.J., “Religion and Political Economy in an International Panel” *Journal for the Scientific Study of Religion* 45(2), 2006(a), pp.149-75.
 - McCleary, R.M. and Barro, R.J., “Religion and Economy” *Journal of Economic Perspectives* Vol.20 No.2 Spring 2006(b), pp.49-72.
 - Meeks, M.D., “*God The Economist - The Doctrine of God and Political Economy-*” Fortress Press, 1989.
 - Nelson, Robert H., “*Economics as Religion- from Samuelson to Chicago and Beyond*” The Pennsylvania State University Press, 2001.
 - Newman, Shoshana., “Religious Observance within a Human Capital Framework: Theory and Application” , *App. Econ.*, 18:11, 1986, pp.1193-202.
 - Norris, P and Inglehart, R., “*Sacred and Secular: Religion and Politics Worldwide*” 2nd ed. Cambridge Press, 2011.
 - Olson, D.V.A., “Toward Better Measures of Supply and Demand for Testing Theories of Religious Participation” *The Oxford Handbook of the Economics of Religion*, pp.

135-149.

- ・ Schumpeter, Joseph A., “*Can capitalism Survive? Creative Destruction and the Future of the Global Economy*” New York Harper Perennial, 1942.
- ・ Stark, R. and Iannaccone, R., “A Supply-Side Reinterpretation of the ‘Secularization’ of Europe” *Journal for the Scientific Study of Religion*, Vol. 33, No.3, Sept. 1994, pp. 230-252.
- ・ Stolz, Jorg, “A Silent Battle: Theorizing the Effects of Competition Between Churches and Secular Institutions” *Review of Religious Research* 51(3): pp.253-76.
- ・ Sullivan, D.H., “Simultaneous Determination of Church Contribution and Church Attendance” *Econ. Inquiry*, 23:2, 1985 pp.309-20.
- ・ Ulbrich, Holley and Myles Wallace, “Church Attendance, Age, and Belief in the Afterlife: Some Additional Evidence” *Atlantic Econ. J.*, 11:2, 1983 pp.44-51.
- ・ アダム・スミス著 大河内一男監訳『国富論』中公文庫 1978。
- ・ 隅谷三喜男『日本の信徒の「神学」』日本キリスト教団出版局 2004。
- ・ 古谷安雄『なぜ日本にキリスト教は広まらないのか—近代日本とキリスト教—』教文館 2009。
- ・ M.ヴェーバー著 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫 1989。
- ・ NHK放送世論調査所編「日本人の宗教意識」日本放送出版協会 1984。
- ・ 横井桃子・川端亮「宗教性の測定—国際比較研究を目指して—」、「宗教と社会」学会『宗教と社会』第19号 2013。
- ・ 和田義憲「経済現象としての宗教—新宗教盛衰の経済的要因に関する実証研究—」同志社大学『経済学論叢』第67巻 第2号 2015年 101-135頁。